

社会経済学の視点

松 井 暁

1 はじめに

社会経済学とは、ポリティカル・エコノミー (Political Economy) の訳語で、英語名では以前から使われてきましたが、日本語でこの表現を用いるのは近年のことです。ポリティカル・エコノミーの中で最大学派をなしてきたのは、19世紀ドイツのカール・マルクスを創始者とするマルクス学派であり、とくに日本ではそれゆえマルクス経済学という名称が一般に用いられてきましたが、この学派以外にも社会経済学の多様な成果が特に近年積み上げられつつあります。そこで、マルクス経済学の成果を継承しつつも、それを包含するより大きな経済学体系を総称するため、社会経済学という名称が登場してきたわけです。本稿では、この社会経済学の特色を何点かにわたって紹介し、皆さんがこの新しい経済学を学習する上での指針を提供したい¹⁾と思います。

2 現状認識と実践

経済学は極めて実践的な学問です。経済学の勉強にとって必要なことは、現実社会に存在する諸問題に対する認識を深め、それに対する関心から出発することです。経済学の関わる生産、消費、流通、廃棄といった事象は、日々の生

活から観察できますし、われわれの生きる現代世界には、貧困や飢餓、戦争や紛争、自然環境の悪化、人間性の衰退など、様々な課題があり、この他にも深刻で緊急に解決すべき問題が山積しています。そこで学生の皆さんに必要なことは、まずそうした問題を知る事です。それには現場での体験、書物、インターネットなどいろいろな方法があります。前提的知識はいりません。まず自分自身の感性をフルに動員して受け止めることです。すると、どうしたらこの問題を解決できるのかという問題意識が自然に生まれてくるはずです。

次に、そうした問題が起きた原因について考察してみます。病気と同じで、その解決には適切に原因を探り当てる必要があります。その際に、相互関係、因果関係に注意してください。社会的事象、特に経済的事象の多くは、たいてい絡まりあっています。その連関を解きほぐすのが社会科学、経済学の一つの仕事です。

経済学部生の皆さんに、いわゆる経済問題に関心を寄せて欲しいことは言うまでもありません。しかしだからといって、新聞の経済面やテレビのビジネス・ニュースだけに注意していればよいというわけではありません。上述の深刻な問題の中には、戦争、環境、人間性のように、直接的には経済から離れているように見えるものもあります。しかし、やはり社会的諸事象の相互連関性という視点からすれば、実は背後には、経済的利害関係の衝突、生産、消費、廃棄の不調和、労働の非人間化のように、経済的原因が伏在している場合が多いのです。あらゆる現象を経済から説明しろとっているわけではありませんが、経済から説明できる部分については、経済学の課題としてとりあげるべきだということなのです。

原因の解明の次に考えるべきことは、どのように解決すべきかです。答えは一つでなくて複数でもよいし、自分なりに真剣に検討した結果であればなくてもかまいません。答えが簡単に出ないからこそ、科学としての研究が必要となるのです。また、一挙に全てを解決する答えを出す必要もありません。上述のように、社会的事象は複雑に絡まりあっていますから、一つの問題を解決すれば、他の問題も自動的に解決される場合もありますが、逆に深刻化させる場

合もあります。

現代社会の諸問題の解決は、以前は国家官僚などの一部のエリートに委ねられていましたが、現在では、一般市民が問題を提起し、実践的活動にどんどん取り組んでいます。そうした社会的活動に自ら関わり、その中で学んでいくのもよいでしょう。大学もまた、以前のようなエリート供給の場ではなく、市民社会における実践活動に貢献する必要があります。実際、インターンシップのような体験型学習の制度が着実に整備されつつあります。21世紀の大学はこうした方向を一層伸ばしていくでしょう。このような機会を活用し、大学や教室の外に足を踏み出しましょう。現実社会に直に向きあう中で問題意識を醸成し、その中であなた自身の経済学を形成し、それを社会に還元していく、それがこれからの経済学の新しいスタイルなのです。

3 体制的観点

次は、体制的観点です。重大な社会的経済的問題には、それ自体が体制そのものの問題である場合もありますし、一見すると体制とは無関係のようでも、実は相互関係に注意してみると、体制的要因に根ざしているものが多く存在することに気付くでしょう。もしそうであったとすると、小手先の対症的療法では根本的な治癒ができなくなりますし、巨視的観点が欠落していると、一方での解決が他方で新たな問題の発生や深刻化を生むこともあります。ただし、体制的観点が重要だとは言いましたが、体制をひっくり返せばすべてうまくいくというほど簡単ではありません。諸問題の根本的要因とその解決には体制的アプローチが必要なのだという観点は保ちつつも、諸制度、諸政策の試行錯誤の中で実践を繰り返しながら徐々に改善していくという姿勢が求められます。

市場経済の役割をどのように評価するかは、近代に経済学が誕生して以来の根本問題で、この問題に対する態度でその論者がどのような学説を信奉してい

るかがわかるほどです。社会経済学は基本的に、市場経済を自由放任にしておけばすべてうまくいくという態度には否定的です。市場経済には確かに価格機構による自動調整機能が存在しますが、これに過度に依存して自由放任のままにしておくと、貧富の格差が拡大したり、生産と消費の矛盾が原因となって、景気変動が激化し、恐慌・不況や失業の増大、また人間、社会、環境のもつ自然的性質の破壊といった現象がおきます。ただし、だからといって市場経済をすべて廃止し、中央政府によって集権的に統制する経済が望ましいといっているわけではありません。ソ連・東欧などのいわゆる共産主義国家体制は当初、資本主義国家とそれによる帝国主義的対外侵略に反対し、独立国家を実現しましたが、その後、国家機構が肥大化し、特権官僚が政治経済を支配する専制体制となってしまいました。市場経済の一定の機能は活用しつつも、それは必要に応じて制御されるべきであるし、そうした調整も国家にすべてまかせるのではなく、労働者、市民が自律的に経済的意思決定に参加する経済民主主義が必要であるというのが、社会経済学の基本的立場です。

社会経済学による経済体制の捉え方の特色は、市場経済を独立した制度としてとらえるのではなく、国家や共同体といった他の制度との相互関係においてとらえるところにあります。主流派経済学では、市場経済がまず経済体制の基礎として説かれ、市場では扱えない領域は「市場の失敗」として、これを担う役割をもった政府が持ち出されます。つまり、国家は補足的な位置しか占めていません。しかし、国家が財政的に大きな位置を占めていることはいうまでもなく、市場経済やその基礎となる財産制度を維持するための権力や法律は、国家無くしてはありえません。また、共同体的関係も市場経済を背後から支えています。たとえば家族については、主に主婦のアンパイド・ワークが成人男性を中心とする企業社会を支えているという構図があります。さらに近年台頭しつつある非営利部門の活動も経済全体の動きを見渡すうえで、決して無視できません。

社会経済学では、現存の資本主義経済体制を完全で終局的な体制とはみなさず、今後これに対するオルタナティブ（代替的）な体制を探究するという姿勢

をとっています。そのひとつの方向性は、現在極度に拡大した市場経済の領域を減少させ、国家部門、共同体や非営利部門とのバランスのとれた発展をめざすことです。実際、現代社会に変わる将来の人間らしい経済社会システムを構想し、それを実現するための市民による運動が続々と現れていますし、西欧の社会的経済、協同組合運動、NPOやNGO、企業の内外からの運動、国家への下からの監視などに手がかりを見出すことができます。こうした理由からも、現在萌芽的に存在する非市場的活動の動向に着目する必要があるわけです。

もう一つ体制的な見方にとって大事なことは、グローバルな視点です。現代資本主義国家体制においては、巨大独占企業、多国籍企業が国家の規模に匹敵する巨額の利益をあげ、国家は資本家企業本位の政策をとり、対外的には企業に有利な国際経済関係を維持しようとします。問題なのは、一国レベルで資本の横暴を抑制しようとしても、資本が海外に逃避しては、有効な規制ができないという点です。そこで、国際的に資本の行動を規制する必要がでてくるわけです。実際、国際諸機関や国際的NGOの運動によって、多国籍企業の自由な活動を取り締まろうという動きもでてきています。

世界中の人々が政治、経済、文化の面で対等な立場で交流しあうグローバル化は、もちろん望ましいのですが、現在進行中のグローバル化は、最大の資本主義国アメリカの主導下にあり、アメリカの文化の押し付けと資本主義的な支配、格差、収奪のシステムの拡大となっています。対外経済関係に大きく依存する日本は、アメリカ覇権主義の傘の下で、経済的な進出、支配を、アジアを中心に広げています。いわゆる第三世界または途上国地域には、極度の貧困や飢餓、生活環境の劣悪化といった危機的状況が存在していますが、これらは多国籍企業や先進国経済を優先したグローバル化の帰結なのです。現在進行中のIT化は、デジタル・デバイドを通じて、ますます国際的な階級格差を拡大していくでしょう。今や、世界社会は先進資本主義国を頂点とし、窮乏にあえぐ人々、地域を底辺とする一種の奴隷制状態にあるといっても過言ではありません。したがって、現代経済社会に存在する格差と矛盾を正確に把握するためには、一国的視点にとどまらず、グローバルな視点からアプローチする必要があります。

るわけです。

4 歴史的観点

体制的観点が空間的な広がりをもった見方であるとすれば、歴史的視点とは、時間的な長さからの見方であるといえます。私たちの日常的意識からすると、ともすれば、日々生活している眼前にある社会は、ごく当たり前の存在として表象されます。しかし、少し反省してみればわかるように、つい二十年前には、パソコンも携帯電話も少なくとも今ほどは普及していませんでした。数十年間前は、日本は戦争による荒廃と貧困の中にありました。これらは人間寿命の範囲内の出来事ですが、百年前、二百年前とさかのぼれば、物質的生活水準から人々の意識のあり方まで、現在とは全く違う世界が存在していました。そこには、現在において日本を外国と比較したとき以上の相違があるかもしれないほどです。特に、近代に入り資本主義経済が発展すると、それ以前とは比較にならないほどに変化のスピードが増してきました。

このように経済社会が変化の流れの中にあるという認識は、翻って現代社会を見るときにも適用できるはずですが、眼前にある社会は一見したところでは、不変のように映るのですが、実は大きな歴史的変動の中にあるわけです。現在我々は、資本主義市場経済という社会体制の中に生きています。ソ連・東欧の国家体制が崩壊してからは、資本主義市場経済が唯一永遠の体制であるかのように論じる人々もいます。しかし人類の発展をより長期的にみれば、永遠に不滅であった社会体制はありません。資本主義の歴史はまだ二百年余りに過ぎず、人類の誕生（数百万年前）、文明の出現（一万年前）から見ても、ごくわずかに過ぎません。

実際、日本と世界の資本主義経済を注意しながら見ていると、資本主義の中にはおさまることができないことを予測させるさまざまな変化をみてとることができます。そうした変化や新しい傾向に敏感な視点は、実は長期的歴史的な

パースペクティブをもつことから得られるのです。

5 自然の絶対性と共同体

次は、人間も社会も自然の一部であり、絶対的制約に包まれているという視角です。まず、人間自身が生物の一種であり、自然的存在です。肉体的精神的な諸力は絶対的制約の中にあります。これを「内的自然」とよびます。また、人間の外部にある環境ももちろん自然です。これを「外的自然」とよびます。人間社会の進歩は、内的外的自然という条件の中で、他の動物にはない合理的な精神をもって、技術や科学を駆使し、生産力を発展させ、経済的に成長してきました。その過程で部分的には、外的自然を変形、改造し、制約を克服しました。しかし、いくら技術や科学が発展しても、人間や環境が自然であるという絶対条件そのものは決して変更することはできません。人間が生存するには、一定の食糧、栄養と睡眠時間が必要であり、生存する期間も限られています。この限界を超えると、貧困、飢餓、死亡に至ります。社会経済学では、相対関係に終始することなく、自然に制約された絶対的条件をも重視します。

ところで、人間は生活を改善し、経済的合理性を追求して行く過程で、内的外的自然を破壊してしまう事態を招いてしまいました。外的自然については、資源の枯渇、公害や環境破壊問題を、内的自然については、人間の肉体的精神的能力の衰退が生じています。これらは、人間やその環境の絶対的制約を無視して、過度に合理性を追求した結果もたらされた現象です。

しかしだからといって、「自然に帰れ！」と単純な保守主義を私は訴えているわけではありません。人間が生活を改善し、合理的精神をもった存在である以上、技術や科学の発展は必然です。問題は、それが単純な進歩主義や合理主義に陥り、自然のもつ絶対的制約性を忘却したところにあったのです。したがって、求めるべきは自然性と合理性の両者のバランスをいかに保つかという視角を持ち続けることです。これには単純な答えはありません。人類が永久に抱

える課題だといってもよいでしょう。

人間個人と環境の中間に自然的観点が有効な対象があります。それは社会です。人類が最初に形成したのは、原始時代における共同体社会で、自然に形成された社会でした。それは上述の内的外的自然との調和や共生を特色としていました。そののちに形成される国家や市場という制度も長期的にみれば自然に形成されたとみてよいのですが、近代以降特に、両者は管理や効率といった基準によって、非人間的な性格を強め、自然的共同体とのギャップを強めていきます。人間は、本来（by nature）、自然の中の存在であり、社会の中での存在なのですが、現代化の中で、自然から切り離され、共同体関係からも孤立化していきます。国家と市場を基本とする現代社会は、一方で、高い生産力、豊かな生活、個人の自由、権利の尊重、法の前の平等、合理主義、開放性を実現しましたが、他方では、個人の孤立、競争・対立関係、自然からの収奪、資本の横暴、組織化、戦争、経済格差の拡大といった困難に見舞われています。

そこで共同体を再建する必要がでてくるわけですが、ここでもやはり単に前近代的共同体をそのまま現代に蘇らせればよいということにはなりません。前近代的共同体には、一方で、直接的な人間関係、団結力、相互扶助、自然との共生、協同関係といった、尊重すべき自然的性質がありますが、他方では、低い生産力、貧困、ヒエラルキー、非合理性、因習、閉鎖性といった否定面ももっています。

もちろん現代の諸問題の中には、前近代的共同体の欠点に起因するものもありますが、今後ますます重大となっていくのは、前近代的共同体の欠点のある面では払拭したのだが、その利点まで捨て去ってしまったことによる問題です。「人間らしさ」の多くは、共同体と関連しあっています。共同体をすべて否定するのではなく、いかにそれを現代にふさわしい形で復活させるのか。これもきわめて困難ですが、われわれの社会を持続的に発展させるためには避けて通れない課題なのです。

6 力の視点

先に強調した社会的諸事象の相互関連性において、その関連の媒体の本質をなすのが、力です。社会に存在する主体は、それぞれが自己の目標を達成しようとして、すなわち自由を実現するために、何らかの力を発揮します。まず、人間は自然に対して、物理的な力を行使することによって、自然の一部を改変し、生活に役立てようとし、ます。経済活動の基礎である生産はその基本です。技術力が高まれば高まるほど、自然に対する制御能力は増大します。つまり経済発展と人間生活の向上は、自然的制約を打破すべく、それを力で支配しようとする過程でもあったわけです。

力は、人間どうしの間でも用いられます。経済的利害の衝突を解決する直接的手段は、物理的力または軍事力の行使、すなわち戦争です。この力を多く有する者は自由民、支配者となり、敗者は被征服民、奴隷となります。前者は物理的力をもつことによって、後者を支配、収奪、搾取し、これによってますます経済的力をも蓄えていき、それをさらなる物理的力の強化にあてることができ、ます。

しかし、生産力の発達と経済の発展、そしてそれに照応した人間主義、平等主義の進展は、物理的力による人間への支配を不当とみなす価値規範をつくりだします。その結果、近代以降、法の下での人格の平等、私有財産、契約の遵守を前提とする自由主義市場経済が形成されます。これは、力と自由の平等という歴史の流れにとって大きな達成であったといえます。市場経済という社会秩序のもとでは、少なくとも公然とは物理的力によって、利害対立を解決することは不当とみなされます。

ただし資本主義市場経済体制のもとでは、経済力という力を行使することはやはりこれまでの時代同様に禁止されていません。むしろ、法律の庇護を受けることによって、社会的承認のもとに公然となされています。しかし、市場経済というゲームでは、最初に財産という力を所有しているものがますます富み、

最初にもっていないものがますます貧しくなっていくのは必定です。特に資本主義経済では、有産者は資本家として、無産者は労働者として、結果的には古代中世と同様に、支配と搾取の関係が存続することになります。

ところで近代国家は、個々人に分散されていた物理的力と私的な紛争解決能力を取り上げるかわりに、中央が一箇所に集中した力を背景に、社会的秩序を維持する体制であり、しかも国家は外側に対しては、その軍事力を駆使して他国を支配しようとする衝動をもっています。経済力をもつ資本家は、暴力装置を集中した国家機構をもカネの力で買収することによって、事実上、物理的力をも手中に収めます。資本家階級は自らに有利なように、租税体制を構築し、対外的には資本家企業に有利な覇権的進出、ときには侵略や戦争を行います。

現在、社会科学の分類上は、軍事力と政治力を扱うのは政治学、経済力を扱うのは経済学となっていますが、これまでの概観からも分かるように、これらの力はあたかもエネルギー保存の法則において、異なった種類のエネルギーが転換可能であるように、互換可能です。特に支配者からみれば、軍事的支配か市場を通じた経済的支配かは手段の相違であって、結果的に経済的富を獲得するという目的は同じなのです。

力は個人であれ、社会であれ、主体が自由になろうとする上での必要条件であり、力そのものを一切否定する必要はありません。問題はそれが一部の少数者に集中することによって、支配関係が生まれるところにあります。これを解決するには、特に物理的力については、不要な力を廃棄するとともに、人間と社会に必要な力は均等に配分し、平等な自由が保証される体制を構築することです。

7 規範倫理

社会科学を大きく二分すると、実証科学と規範科学に分かれます。前者はさらに真理を扱う領域と事実を扱う領域に分かれ、通常、社会科学というときは

前者の意味で用いられることが多いようです。というのも後者は価値判断を扱うので、一見すると科学の対象になりにくいように思われるからです。近代の資本主義市場経済のもとでは経済的厚生を増進することが誰しも肯定する共通の価値観だとされ、この前提を問おうとする声は少数意見に留まって来ました。戦後高度成長期の日本も同じく経済大国を目指してわき目も振らずに突き進んできました。しかし、70年代以降、公害問題に代表されるような過度な経済成長の歪みが露呈し、しかも経済そのものが低成長に移行していくと、真の豊かさとは何か、善き生活とは何かといったかたちで、これまでの経済効率一辺倒の価値観そのものが問われるようになっていきます。

そして21世紀に入った現在、いかなる社会、いかなる生活が望ましいのかという自分なりの社会観、人間観を一人一人がもつことが、要求されるようになったわけです。実を言うと、先ほど述べた実証科学の課題に取り組む場合でさえも、規範科学の見識が大いに関わっています。たとえば、実証的問題をとりあげる場合であっても、どのような対象をとりあげるのかを決める時点で、またどのような角度から分析していくかについても、規範的観点が要請されています。

さて規範的検討の課題ですが、まず一つは、どのような経済社会が望ましいのかというあるべき社会像です。現代社会の危機を克服し、新しい経済社会を構築する際の、規範原理は何かという視点です。それには体制、制度、政策それぞれの次元での規範的検討が可能です。そしてさらに根本的なのは、そうした社会を支える規範的理念です。それには自由、厚生、平等、共同体、自然、自己実現などさまざまなものがありますが、これらは相互に複雑に絡まるとともに一定の構造を持っており、それがゆえに独立した科学の対象として検討が必要になるわけです。

もちろん理想的な社会像や規範原理のみに拘泥していて、現実の社会から遊離してしまっただけでは社会科学としては失格です。現存する社会体制、制度、政策からいかにして望ましいものに移行できるのかという実行可能性の問題も考慮せねばなりません。逆に、現実に存在するものが望ましいものなのだ、頭の中

で理想像を描いても無意味だという議論があります。これは上述の自然的観点に関わっており、自然主義とも呼ばれますが、人為や計画の努力を全て否定するのは、ホモ・サピエンス（賢い人間）としての人間の発展性を否定する謬論です。たしかに規範的に高尚な理念を唱えてみても、現実社会から乖離していることも多々あるでしょう。しかし、例えば平等思想についていえば、つい百年前までは、普通選挙は危険視されてきましたが、今では多くの人々による努力の中で当たり前のこととされています。これは上述の歴史的視点、もしくは社会を変化の中で捉える視点に関わっていますが、理念と実践の相互的フィード・バックの中で、われわれの経済社会は進歩してきたという認識をもつことが大切です。

8 おわりに

本稿では、これから社会経済学を学ぶ皆さんにその基本的特徴を紹介してきました。要約すれば、歴史的体制的な視点、自然的制約という条件下での社会における力の配分という観点から、現代社会の重大問題とその根本原因をしっかりと認識すること、その上で自分自身の心と頭であるべき社会とその理念について価値判断し、自分自身の体でそれを実現すべく社会変革の実践に参加すること、これが社会経済学の基本的特徴²⁾です。上述のように、社会経済学はまだまだ発展途上の学問領域であり、研究者のみならず、学生、市民の協力で構築していく体系です。皆さんの新鮮なエネルギーを社会経済学の創造に活用されることを切に期待しています。

- 1) 資本主義経済の構造と動態を原理的に体系化したのはマルクス学派の功績であり、社会経済学の中に大きな位置を占めているが、マルクス経済学体系の紹介には一定の紙面を要するため、別の機会に譲り、ここでは社会経済学の一般的特徴に限定する。
- 2) 小論での社会経済学の特徴づけは、あくまで筆者個人の考えを表明したものであり、何らかの集団的見解を代表するものではない。